

(様式第4号)

上田市地方創生推進協議会 会議概要

1 審議会名	令和7年度 第1回 地方創生推進協議会
2 日時	令和7年7月29日 午後1時30分から2時45分まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 大会議室
4 出席者	庄村会長、山本職務代理、鎌田委員、唐澤委員、酒元委員、笹井委員、竹内委員、中村委員、廣田委員、増田委員、松山委員、宮島委員
5 市側出席者	大矢政策企画部長、清住政策企画課長、矢島政策企画担当係長、岩佐主任、各事業担当課職員
6 公開・非公開	☒ 公開 ・ ☐ 一部公開 ・ ☐ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和7年8月13日(水)

協 議 事 項 等

1 開 会 (清住政策企画課長)	
2 あいさつ (大矢政策企画部長)	上田市は、平成18年3月に合併し、今年度20周年を迎える。合併後、4つの市町村の豊かな資源や人材を生かした取り組みを進めてきたところ。 一方で、人口減少・少子高齢化が非常に大きな問題となっており、この20年で人口が1万2千人超減少している状況。 今後、人口が減少するということは避けられないが、そのような中であっても、持続可能なまちにしていかなければいけないと考えている。そこで、市としてはあらゆる分野で人口減少への対策を共通の視点として施策を進めているところ、その一部として、本日評価検証いただく地方創生交付金を活用した取り組みを進めている。 委員の皆さまからは、それぞれのお立場から、そして市民目線から率直な御意見・御提言を頂戴したい。
3 委員委嘱	
4 委員紹介	
5 会長・会長職務代理者選出 選出結果	会長：庄村委員、会長職務代理者：山本委員
6 議事等 (進行：庄村会長)	
(1) 令和6年度地方創生推進交付金事業等の効果検証及び今後の方向性について ・資料に沿い事務局より概要を説明	
事務局 (委員事前質問)	人口減少に対する有効策として企業誘致は多くの効果が見込めると考えるが、ワーケーション推進事業から企業誘致に繋げることは難しいのか。また、市役所内に企業誘致に関するワンストップ的な機能を持つ部署はあるか。
担当課	企業誘致型ワーケーション推進事業は、企業に特化したワーケーション事業の展開により、市内企業とワーケーション実施企業の企業間関係人口を創出し、受注機会の拡大とサテライトオフィスの誘致などを目指した事業で

す。このワーケーションを通じた企業間の関係人口の増加を積み重ねる中で、将来的に企業誘致に繋がることは、あり得ると考えているが、直接的に結びつくことは困難であると考えています。

なお、企業誘致に関するワンストップ窓口につきましては、商工課が担当しています。

委員

民間企業には、新たな工場の建設、事務所の開設希望が多数ある。企業を誘致するには、敷地やインフラ状況など企業が必要な情報を事前に上田市から発信しておく、さらに、企業の動きをリサーチして早い段階で手を上げていくことが必要と考える。

委員

地元企業からも工場を集約したい、拡充したいという声は多数聞こえてくるが、工業団地がいっぱい、新しい開発の予定もないことから、適地が見つからない状況。市外から企業を誘致するにも、準備が足りていないと考える。道路の整備と合わせ、民間のニーズを聞き取り、企業向けの土地を確保することが必要と考える。

委員

同じく、地元のお客様の中でも、同様に塩田地域に土地を求めるといった要望はかなりお持ちである。ただ、開発できる土地がない状況。昨今、農地が荒地になっているような場所もあるので、そういった農地をうまく活用できないかといった希望もあるが、農地の転用も簡単にはできないので、非常にもどかしい状況である。

一方で、例えば青木村で大きな企業を誘致した場合、従業員が上田市に住んだり、買い物をしたりすることで、上田市にも一定の経済効果が見込める。周辺の市町村と協力して、総合的に施策を進めることも必要と考える。

事務局（委員事前質問）

若年層の市外への流出の多くは、就職・進学によるところが大きく影響しているが、可能であれば、事前に本人の承諾を得て、地元求人情報等を発信することで、Uターン・Iターンという働き方を提案していくことはいかがか。

担当課

地方創生推進交付金を活用した事業ではないが、職業安定協会という、職業安定関係の事業を行っている団体が上田商工会議所の中にあり、こちらで複数の事業を実施しています。その中で地元企業の情報を集めた企業ガイドブックという冊子を作成しており、学生に無料で配布しています。

企業ガイドブックは、職業安定協会のLINEを通じて学生から申し込みをしていただくと、地元特産品をお付けして無料で先着100名に配布しています。

そして、LINEに登録していただいた学生には、就職情報を発信しています。このLINEについては、市が実施する「二十歳を祝う式」等のイベントで周知するなど登録を増やすよう努めています。

委員

大学進学前の高校3年生の段階で、将来上田市から就職関連情報を発信してよいか承諾を得たうえで、メールアドレスを登録してもらい、大学3年生・4年生の就職の時期に情報を発信することが有効と考える。

委員

プロモーション的な観点で言うと、職業安定協会のLINE登録など様々な実施

されていると思うが、今の若い人は、デジタル世代の割には、検索をして自分の必要な情報にたどり着くということが苦手なようで、受け身で情報を取る。流れてくるショート動画の中から必要なものを見る、いなければ飛ばすという状況。上田市から様々な良い情報を発信していても、そこにたどり着けていないのではないかという印象を持った。

もっと若者に届くような形での、情報発信を検討していく必要があると考える。

委員

企業としても、従業員として若年層を確保できていないことが1番の悩みである。職業安定協会とハローワークで連携して、企業ガイドブックの配布、就活フェア、面接会等を実施しても、なかなか人が集まらないというのが現状。

大学進学に伴って都会に出た人材は、地元には戻らず、都会で就職する人が多い。若い人が、地元にはどのような企業があるのか、知らないことも原因と考える。小学生高学年、中学生あたりから、地元にある企業、工場、お店などの情報を発信して、若いうちから地元にある働く場を知ってもらうことが重要と考える。

委員

県内の高校から県内の短大に進学した場合、都会へのあこがれがあり、就職で都会に出たいという学生は一定程度いるが、基本的には県内に就職を希望する。ところが、県内では希望する就職先にたどり着けないという現実がある。また、希望する企業は求人がない、あるいは短大生では受かりにくい現実もある。

また、若者の傾向として、福利厚生を重視する、土日休みを希望する、転職のハードルが低い、メールを確認しない、などがある。このようなことを踏まえて、どのように若者にアプローチして情報を届けるのか、検討が必要である。

委員

若い世代は、メールでやり取りをする文化がない。若者にどういった企業がある等の就職に関する情報を発信するシステムをつくるとしたら、メール以外でSNS、それこそインスタグラムのショート動画であったり、TikTokであるとか、若者が手軽に見ることができるような媒体で発信したら、より注目度が高まる。

都会に進学した学生は就職の際に、職種というよりも、都会で就職することに軸を置いて就職活動をしている印象。Uターン・Iターンを検討する人に、より情報を発信できる方法を検討いただきたい。

担当課

委員から提案いただいた、SNSを活用した就職関連情報の発信については、今後実施したいと考えています。また、上田で就職したいと考える学生も多数いることから、上田市としても引き続き支援を実施していきたいと考えています。

委員

現在は、民間の人材紹介会社、移住支援サイト等が多くある。単に移住支援だけでなく、企業の求人とのマッチングをしている取組みもある。市で全てを実施しようとせず、民間企業や団体、様々な関係機関と連携して上田市

に来たいという人を連れてくるということをやっていただきたい。

委員

行政においては、予算の絡みで動きづらい部分もある。過去の実組みの反省も踏まえつつ、民間の活用を検討いただきたい。

(2) 令和7年度地方創生推進交付金事業等について

- ・資料に沿って事務局より概要を説明

委員

KPIとして、行政支援による移住者数とあるが、この数字がそれぞれの事業においてズレているのはなぜか。

事務局

行政支援による移住者数については、各事業において、事業開始時に目標値を設定しており、基準となる年度がそれぞれ異なることから、毎年のKPIが一致していない状況です。それぞれの事業の効果を検証するうえで、適切なKPI設定のあり方については、今後も検討していきたいと思います。

委員

道路整備の関係について、説明いただいた部分は必要な事業と考える。一方で、私は自治会の委員をやっており、自治会内の道路もかなり傷んでいる状況であり、市に要望してもなかなか応えてもらえないのが実情である。出来れば、地方創生の取組に絡めて、地域の生活道路の整備もしていただきたい。

また、高齢化社会が進む中で、道路の整備に合わせて、公共交通機関を充実させることも必要と考える。

担当課

生活道路に関しては、地域から御要望いただき、それぞれ地域の担当が、お話を聞きして必要なところを進めています。委員指摘のとおり、地方創生の事業と合わせてやっていければ、という考えもあるが、なかなか難しいのが現状です。また、緊急自然災害防止対策事業債という、起債の事業の中で幹線的な道路の舗装修繕を進めています。

いずれにしても、令和8年度以降の事業はまだ不透明ですが、生活道路に関しては、要望をいただく中でできるだけ対応していきたいと考えています。

委員

武石地域でトマトを栽培していた農家が、現在は稼働していない。設備が活用されていない状況である。市では状況を把握しているか。

担当課

当該案件は、民間事業者同士の話し合い中であると承知しています。

委員

農業の話で武石地域の話が出たが、武石でもスマート農業の実証実験、ドローンの活用などをやっていたが、その後どのように進んでいるのか。また、丸子地域も含めて、やはり人口減少・高齢化が進んでいる地域でもあり、これらの地域も賑わいを創出していかなければ、上田市全体が良いということにはならないと考える。

事務局

武石地域で実施している、デジタル実装の事業については、過疎対策事業として実施しています。実施内容をそのまま実践化するというよりは、実証として実施する中で、武石地域に限らず、それぞれの地域で今後どのように活用していくかを考えていくものと捉えています。

委員

別所線活性化協議会と地域の学生が協力し、別所線・バス・シェアサイクルを活用して塩田の街を観光できることを目的にガイドマップを作っている。現状、塩田地域にはシェアサイクルのポートがない。塩田地区の観光を盛り上げるということで、ポートを増やす考えはあるか。

担当課 シェアサイクルについては、地域の交通事業者とも協議したうえで、今年度は塩田地域にはサイクルポートを設置せず、下之郷から上田駅間を充実させる考えで運用しています。委員からいただいた御意見も踏まえて、今後も、効果的な運用を検討していきます。

委員 長野県と言えば、善光寺、松本城、軽井沢などが浮かび、上田市が出てくる人はなかなかいない。また、40代以上になると、2拠点生活をしてみたいと考える人が増える。

いきなり移住・定住というよりも、上田市の知名度を上げる活動をして、上田市の事を知ってもらい、2拠点生活の候補地となるような施策が必要ではないか。さらに、お試しで2週間なり1か月なり移住ができるような施策があるとよいと考える。

また、茨城県の境町では、新築の住宅に移住し、25年間住んだら無償譲渡するという施策があり、すぐに満室になった例がある。移住には仕事と住居がセットであると考えるが、これは住宅からのアプローチの一例である。様々なやり方を検討していただきたい。

事務局 上田市は東京まで1時間半、大宮まで1時間という地の利があり、2拠点生活に適した地域であると考えております。

また、委員指摘のとおり、2拠点生活の検討には、お試しできるというのが導入として大事な部分と考えています。

現在、民間のある会社が、民間の保育園と連携して、保育園留学という首都圏からお母さんと子供が夏休みの期間中に2週間なり、子供を田舎の保育園に預けながら、住宅モデルハウスに滞在していただくという取組みを検討していると聞いています。民間の力を活かしながら、施策を進めていくことが重要と考えています。

また、これからは、各自治体が人口の取り合いをしている時代ではなく、日本全体で人口が減少する中で、どのように上田を知ってる人、上田に関係のある人を増やしていくのかという視点も大事であると考えています。

いかに「ひと・もの・こと」を地方へ持ってくるのか、本日いただいた御意見を踏まえまして、検討させていただきます。

7 その他

- ・ 会議の概要、評価検証資料について作成後、内容確認の依頼を予定している。確認後には、上田市ホームページにおいて、公開する予定している。

8 閉会